

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

景気鎮静化と根強いインフレ

昨年第4四半期の顕著なスロー・ダウンのあと経済活動は更年後も停滞を続け、民間では景気の一段の落込みを懸念する声も少なくない。反面、物価の騰勢は依然衰えをみせず、インフレ圧力はなお根強いものがある。

最近の景気動向を指標面からみると、まず鉱工業生産は、前年同月比3割弱減という乗用車の不振(61年来の最低)を主因に1月も前月比大幅(0.7%)に低下、6か月の続落となった。その結果、ピーク(69年7月)からの落込み幅も2.7%と、67年のミニ・リセッション時(2.4%減)より大きくなったが、GEストの影響(1%ポイント程度とされている)を考慮すれば、実勢はまだそれほどではないとみられる。

この間、自動車、鉄鋼、あるいは国防発注減の影響を受けた航空機産業等ではレイ・オフ(一時解雇)が進められ、全産業の雇用も1月中微増にとどまった。こうした情勢を映じて失業率は12月の3.5%から3.9%へ急上昇した。労働需給は今後もしつそう引きゆるむ方向にあるとみられ、マクラッケンCEA議長も、失業率は第1四半期4.1%、年間では4.3%と予想し、一時的には5%に達することも

ありうるとしている。なお、このような雇用調整は労働生産性上昇率の回復をもたらすものとみられ、すでに昨年第4四半期には前期の年率0.8%から2%へとかなりの復調をみせた(もっとも、年間では上半期の落込みが響いて0.9%と56年の0.2%来の最低)。

一方、需要面では、個人消費、住宅着工の不振が一段と顕著になっている。個人消費については、付加税率引下げ(1月以降10→5%)などによる年率約48億ドルの減税もいまのところ響いておらず、1月の小売売上げは前年比微増(+1.2%)にとどまった。とくに耐久財需要は低調で、乗用車売上げは前年実績を大きく下回り62年来の最低であった。2月に発表された商務省の購買意欲調査等をみても、消費意欲は引き続き弱いようである。

次に住宅着工は1月も引き続き減少し、年率

米 国 の 主 要 経 済 指 標

	1969年					1970年
		第 3 四半期	第 4 四半期	11 月	12 月	1 月
鉱工業生産指数* (1957～59年＝100)	172.7 (4.4)	174.2 (5.5)	171.9 (2.6)	171.4 (2.3)	171.1 (1.4)	169.9 (0.5)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	305.6 (9.7)	312.4 (13.4)	310.0 (4.5)	310.1 (5.7)	303.0 (3.1)	286 (Δ 4)
小売売上高* (月平均・億ドル)	293.1 (3.6)	292.5 (1.7)	295.0 (3.0)	294.7 (2.3)	294.9 (3.6)	293.0 (1.2)
乗用車売上げ (千台)	8,464 (Δ 1.9)	1,928 (Δ 2.9)	2,161 (Δ 8.0)	706 (Δ 6)	638 (Δ 10)	539 (Δ 16)
民間住宅着工* (年率・千戸)	1,464 (Δ 2.9)	1,432 (Δ 7.4)	1,314 (Δ 18.1)	1,297 (Δ 25.2)	1,252 (Δ 16.9)	1,166 (Δ 37.9)
個人所得* (年率・億ドル)	7,472 (8.6)	7,565 (8.7)	7,672 (7.8)	7,674 (7.8)	7,706 (7.6)	7,730 (7.6)
失 業 率* (%)	3.5	3.6	3.6	3.5	3.5	3.9
消費者物価指数 (1957～59年＝100)	127.7 (5.4)	128.7 (5.6)	130.5 (5.8)	130.5 (5.8)	131.3 (6.1)	131.8 (6.2)
卸売物価指数 (1957～59年＝100)	112.9 (3.9)	113.4 (4.0)	114.6 (4.7)	114.7 (4.7)	115.1 (4.8)	116.0 (4.8)

(注) 1. * 印は季節調整済み。

2. カッコ内は前年(同期)比増減(Δ)率(%)。

110万戸台に落ち込んだ。住宅金融機関からの資金流出は更年後さらに激化しており、モーゲージ金利も上昇を続けるなど、住宅建設をめぐる環境の悪化は依然として続いている。ロムニー住宅担当相も、ここ数ヵ月はさらに減少が続き、100万戸を割る月もありうるとみている。

設備投資は、昨秋の商務省・SEC調査では、第1四半期には前期比約2割増(年率)が見込まれており、また最近発表されたライオネル・エディ社のサーベイも、非製造業部門を中心に年間約10%の伸びを見込んでいる。しかし、先行指標である耐久財受注が機械類を中心に10月以降4ヵ月連続低下するなど、指標の動きはやや感じを異にしている。第4四半期の企業収益が一段の悪化をみた模様であることなども考慮すると、計画どおり投資が実行されるかどうか疑問なしとしない状況になってきた。

景気のスロー・ダウンにもかかわらず、物価はいまだに騰勢を改めていない。1月も消費者物価は前年比6%強の上昇、卸売物価は5%に迫る上昇を持続している。とくに卸売物価の月中上昇が顕著で、悪天候による農産物、食料品等の値上がりとその一因とされているが、工業品価格もなお上昇を続けている。2月にはいっても、コスト・アップを理由とする鉄鋼の値上げや、3ヵ月に及ぶストを経て年率約8%の賃上げをのんだGE社が全製品平均3%の値上げを行なうなど、コスト・インフレの動きはなお根強い(速報ベースによる2月の卸売物価は前年比4.7%アップ)。

金融政策の動向と金融情勢

景気の鎮静を背景にこのところ政府側から金融引締め手直しを示唆する発言がくり返され、緩和の時期をめぐる市中の議論がにわかに活発化してきた。市中では、バーンズ新議長のもとではじめて開かれた2月10日のFOMCに多大の関心を寄せ、引締め手直しが決定されたのではないかと観測も少なくない。こうした向きでは、連邦準備制度が1月20日の預金金利最高限度引上げに続いて、2月24日にコマーシャル・ペーパーに対する

規制見送りを発表したことや、後述のTBレート低下などに注目しているが、金融指標などの動きからみて政策転換があったとはまだ断定しがたい。すなわち、自由準備赤字幅は2月にはいつて再び10億ドル前後に増大しており、年末にかけて一時増加をみたマネー・サプライも、1月に減少したのち2月は横ばいぎみに推移している。

金利は長短とも引き続き低下を示した。とくにTBレートは、不振の株式市場や住宅金融機関からの資金シフトなどもあって低下が目立ち、3ヵ月ものの入札レートは月中1%ポイント以上低下した(1月26日7.888%→2月23日6.812%)。BA、CD等その他の短期金利に加え、地方債、国債を中心とする長期債利回りも軟化をみている。こうした金利の動きには引締め緩和期待が大きく作用しているものとみられ、ディーラー筋の手持ち債券補てんの動きにもそれがうかがわれる。

2月25日のリンカーン・ナショナル銀行を皮切りに一部中小地方銀行がプライム・レートを引き

米国の主要金融指標

	加盟銀行 自由準備 (億ドル)	マネー・サ プライ 期中平残 (億ドル)	増加率 (%)	T B 入 札 レート (3ヵ月) (%)	長期国債 利回り (期 中) (平 均) (%)
1969年					
3月	△ 7.01	1,968	4.1	6.080	6.05
6月	△ 10.64	1,990	4.5	6.493	6.06
9月	△ 8.31	1,990	0	7.129	6.32
10月	△ 9.92	1,991	△ 0.4	7.040	6.27
11月	△ 9.88	1,993	0.6	7.193	6.51
12月	△ 8.49	1,997	1.4	7.795	6.81
1970年					
1月	△ 7.67	2,012	4.3	7.868	6.88
1970年					
1月7日に 終わる週	△ 5.84	2,025	3.0	7.960	6.92
14月	△ 8.53	2,021	5.2	7.837	6.84
21月	△ 7.60	2,017	6.4	7.789	6.83
28月	△ 8.70	1,992	4.4	7.888	6.84
2月4日	△ 10.89	1,991	3.0	7.754	6.71
11月	△ 9.24	1,989	1.0	7.312	6.48
18月	△ 8.88	1,997	△ 0.2	6.777	6.30
25月	△ 9.18			6.812	6.25

- (注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増加率は最近3ヵ月間の年率換算。
2. TBの月次計数は月中の平均。

下げたが(8.5→8.0%)、大銀行筋は、資金需要の基調がなお根強い。うえ、3、4月の季節的資金需要期を控えていることをあげ、これを先走りとして無視している。

国際収支動向

1969年の国際収支(流動性ベース)は、第4四半期の好転(11.4億ドルの黒字)にもかかわらず、結局69.9億ドルと史上最高の赤字(従来の記録は60年の赤字39億ドル)を記録した。68年(1.7億ドルの黒字)に比べて著しく悪化した主因は、前年の好転に寄与した米国証券への投資の減少(前年比14.9億ドル減)、政府の中期債発行等特殊取引の抑制(68年20.1億ドルの受超に対し、0.4億ドルの支払超)などであるが、貿易収支が年初の港湾ストやインフレの高進から期待どおりの改善を示さなかった(黒字6.7億ドル、前年比+0.5億ドル)ことも響いている。なお、第4四半期好転の理由は、貿易収支がようやく立直り傾向をみせたことや、軍関係受取りなどの改善があったことにもよるが、年末における企業の海外資金引揚げによる

ところが大きいとされている。

この間、公的決済ベースでは、第4四半期は13.2億ドルの黒字、年間では27.8億ドルの黒字(前年同16.4億ドル)となった。上記流動性ベースとの大幅乖離は、主として米銀のユーロ取入れ(年間60億ドルの純増)によるものとされている。

欧州諸国

◇ 英 国

貿易収支は大幅黒字

貿易収支は1月中39万ポンドの大幅黒字を記録し、昨年8月以来6ヵ月連続の黒字となった(12月もゼロから6百万ポンドの黒字に改訂)。商務省は、「輸入預託金存続決定に伴う輸入集中(2月号「国別動向」参照)が12月にほぼ出つくしたこともあって、1月の輸入は半製品、完成品の減少を主因に再び落ち着きぎみとなった一方、輸出はEEC向けの好伸、北米向けの回復などから予想外に大きな伸びを示した」と述べている。もっとも、輸入の先行きについては、このところ後述のような在庫補てんの動きが伝えられるおりから、現在のような低水準(数量ベースでは前年並み)がいつまで続くのか疑問視する向きが多く、また頃来の賃金上昇の輸入面への影響も懸念されている。

しかしながら、貿易外収支の好調持続(月約40百万ポンドの黒字)もあって、対IMFコミットメント(本年中基礎的収支で3億ポンド以上の黒字)はまず確実とみられており、こうした国際収支の改善傾向をながめて短資の流入が続いている模様である。1月の金・外貨準備は月中21百万ポンド増加したが、大蔵省ではその発表に際し、「BISへの期限前返済31百万ポンドを含め、主として外国中央銀行向けに例外的に大量の借入れを返済した」とのコメントを付している。この間ポンド相場は、2月央以降直物が2.405ドル以上と堅調を続けている。

米 国 の 国 際 収 支

(季節調整済み、単位・億ドル)

	1968年	1969年			
		第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期
経 常 収 支	25.1	3.6	3.0	7.3	
うち 貿易収支	6.2	6.7△	1.0	0	3.2
政 府 贈 与 引	△ 39.5	△ 7.5	△ 10.0	△ 9.3	
米 国 民 間 資 本 収 支	△ 51.5	△ 13.4	△ 20.2	△ 13.3	
うち 直接投資	△ 30.2	△ 9.2	△ 10.5	△ 10.9	
・銀行対外債権	2.6	0.8△	5.0	2.0	
外 国 資 本 収 支	85.6	16.3	3.5	2.9	
うち 民間証券購入	43.6	29.7	13.7	3.3	3.7
政府中期債等購入	18.7	0.01△	0.9△	1.9	
総 合 収 支					
流動性ベース	1.7△	69.9△	16.7△	38.7△	25.8
公 的 決 済 ベ ー ス	16.4	27.8	11.4	12.3△	9.3
ス					13.2

内需、生産は大勢横ばい

消費については、年明け後の家庭電器売上げ好伸などからすでに増勢に転じつつあるとの見方(エコノミスト誌等)もないではないが、12月の小売売上数量が前月比1ポイントの減少を示したほか、年明け後も百貨店売上げの伸び悩みが伝えられるなど、これまでの落着き基調に大きな変化は

うかがわれない。

一方民間設備投資は、住宅投資を除けば引き続き漸増している模様で、機械工業の受注、出荷はかなりの伸びを示している。また在庫投資についても、このところ若干動意がみられるようである。大蔵省が昨年第4四半期の在庫がやや回復した模様と発表しているほか、最近の在庫水準がか

英 国 の 主 要 経 済 指 標

	1969年										1970年	
	第4 半 期	1 第 半 期	2 第 半 期	3 第 半 期	4 第 半 期	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
産業総合生産指数* (1963年=100)	122 (3.4)	124 (4.2)	123 (2.5)	123P (0.8)	123 (3.3)	122 (0.8)	121 (—)	124 (1.6)	124P (0.8)			
機械工業新規受注* 指数 (1963年=100)	136 (14.3)	155 (31.4)	124 (Δ 0.8)		137 (10.5)	144 (16.1)	148 (13.8)	160 (18.5)				
国 内	131	146	118		137	139	153	165				
海 外	149	174	134		138	156	136	148				
小売売上数量指数* (1966年=100)	102 (Δ 2.9)	104 (1.9)	103 (—)	103 (Δ 1.0)	105 (0.9)	103 (1.0)	103 (—)	104P (Δ 1.0)	103P (Δ 1.0)			
○賦払信用供与残高 (月末、百万ポンド)	1,069 (1,052)	1,076 (1,084)	1,072 (1,089)	1,063 (1,089)	1,076 (1,090)	1,072 (1,089)	1,069 (1,093)	1,069 (1,099)	1,063 (1,089)			
個人消費支出* (1963年価格、百万 ポンド)	1,871 (Δ 3.3)	1,884 (2.7)	1,893 (1.0)	1,903P (0.6)								
実収賃金指数(全産 業平均、1963年=100)	120.7 (7.3)	123.8 (7.7)	124.9 (7.9)		123.5 (7.5)	125.7 (8.1)	127.2 (8.4)	128.4 (8.0)				
○失業者数* (千人)	499 (511)	527 (550)	581 (580)	545 (533)	585 (585)	580 (575)	555 (551)	536 (529)	545 (520)	530 (506)	512P (487)	
○失業率* (%)	2.2 (2.2)	2.2 (2.4)	2.5 (2.5)	2.4 (2.3)	2.5 (2.5)	2.5 (2.5)	2.4 (2.4)	2.3 (2.3)	2.4 (2.2)	2.3P (2.2)	2.2P (2.1)	
小売物価指数 (1962年1月=100)	129.7 (6.2)	131.8 (5.4)	132.0 (4.8)	133.7 (5.1)	131.8 (4.9)	132.2 (5.1)	133.2 (5.4)	133.5 (5.4)	134.4 (4.7)	135.5 (5.0)		
卸売物価指数 (1963年=100)	119.5 (4.8)	120.3 (3.2)	121.2 (3.4)	122.6 (3.7)	121.1 (3.3)	121.7 (3.8)	122.2 (4.0)	122.6 (3.9)	123.1 (3.4)	123.3P (3.4)		
交換所加盟銀行貸* 出 (百万ポンド)	5,167 (5.0)	5,145 (2.9)	5,295 (6.0)	5,298 (5.1)	5,370 (7.7)	5,330 (6.1)	5,355 (7.3)	5,275 (5.3)	5,265 (2.8)	5,280 (2.6)		
輸 出* (FOB、百万ポンド)	563 (8.7)	594 (18.1)	634 (15.7)	644 (14.6)	658 (19.9)	645 (15.6)	642 (16.9)	646 (10.6)	645 (16.4)	661 (14.6)		
輸 入* (CIF、〃)	659 (2.8)	678 (7.1)	680 (4.0)	694 (5.6)	671 (3.5)	682 (4.9)	690 (3.4)	689 (5.5)	702 (7.8)	689 (6.3)		
○貿易収支* (通関ベース、〃)	Δ 96 (Δ 123)	Δ 84 (Δ 130)	Δ 46 (Δ 106)	Δ 50 (Δ 95)	Δ 13 (Δ 90)	Δ 37 (Δ 92)	Δ 48 (Δ 118)	Δ 43 (Δ 69)	Δ 57 (Δ 97)	Δ 28 (Δ 71)		
○貿易収支* (国際収支ベース、〃)	Δ 45 (Δ 67)	Δ 32 (Δ 74)	11 (Δ 47)	7<13> (Δ 43)	42<44> (Δ 29)	28<30> (Δ 33)	6<13> (Δ 68)	14<20> (Δ 16)	<6> (Δ 46)	<39> (Δ 12)		
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	1,029 (1,134)	1,018 (1,118)	1,014 (1,132)	1,053 (1,009)	1,007 (1,111)	1,014 (1,132)	1,034 (1,128)	1,043 (1,046)	1,053 (1,009)	1,074 (1,014)		

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(Δ)率(%)。ただし○印は前年同期実数。

2. * 印は季節調整済み数。

3. P は速報数。

4. 四半期計数は賦払信用供与残高、金・外貨準備高を除き月平均。

5. 貿易収支(国際収支ベース)欄の<>内は「郵便小包による輸出入」改訂後の計数。

なり低めであるところから、一般にもそろそろ在庫補てんの動きが出てこようとの見方が強い。

12月の産業総合生産指数は前月と同水準を示し、大規模ストなどによる秋口の減少を別にすれば、生産は昨春以降ほぼ横ばいに推移している。

この間労組の賃上げ攻勢は引き続き激しく、看護婦に対する20%アップ等公共部門での高額回答に刺激された面もあって、化学、繊維、銀行など広範な分野で賃上げ要求の動きがいっそう強まっている。

慎重な政策運営

貿易収支の好調が続いているうえ、海外金利の低下に近いとの見方もあって、予算編成期を目前にリフレッシュ政策への転換を迫る声が再び高まっている。たとえば、英国産業連盟(CBI)は、現在の引締めが続けば本年の設備投資は前年比3~4%増程度に押えられてしまうと警告している。しかし、当局は依然慎重な態度を維持しており、ジェンキンス蔵相は2月17日の議会で、「すでにいくつかのリフレッシュ要因が働いており、ここで無差別なリフレッシュ政策を採ることは英国経済の針路をゆがめるものである」と言明、保守党議員等による早期緩和の要請を退けて

いる。また労働党を含む多数の議員が業況不振の建設業等に対する金融緩和を求めたのに対しても、全面的緩和を誘発するような措置は採るべきでないとのきびしい態度を貫いている。

◇ 西 ド イ ツ

物価の高騰目だつ

西ドイツの国内景気は依然として過熱傾向を改めず、とくに物価の上昇は一段と顕著になっている。

需要面をみると、製造業の海外新規受注はマルク切上げ以降減少しており、国内の投資財新規受注も高水準ながらこのところ増勢頭打ちの気配がみられる(第1図参照)など、先行指標に若干弱含みのものが現われはじめている。しかし、現実には個人消費の盛り上がり、おう盛な民間設備投資などを中心に需要は依然根強く、労働需給、設備稼働率の面でも過熱現象はいっこうに改まっていない。

このような情勢から、1月には物価の上昇が一段と目立ち、卸売物価は前年同月比5.8%の上昇(前月比+1.4%)と朝鮮戦争ブーム期以来の高騰となった。また、生計費も前月比1.2%、前年同

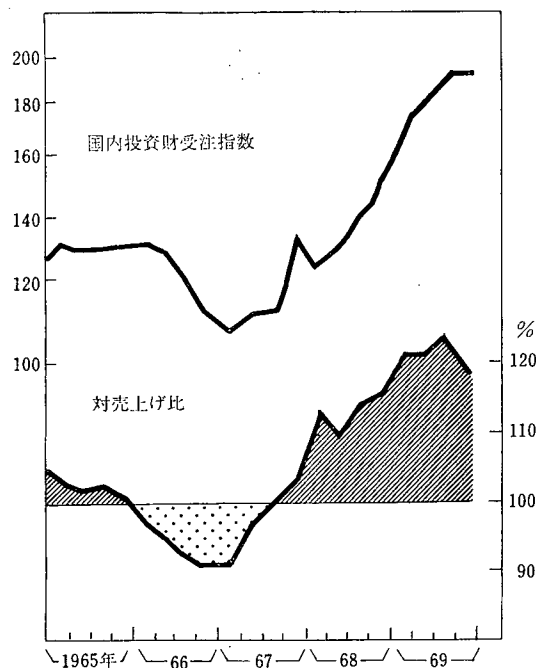
月比3.5%の大幅上昇となった。これは、前記の卸売物価急上昇のはね返し、悪天候による生鮮食料品価格の値上がりなどの事情によるものであるが、更年後は生計費の下落要因になると期待されたマルク切上げに伴うEEC関係農産物価格の低下が、加工・流通段階で吸収され、消費者段階にはほとんど及ばなかった点も指摘されている。しかも、最近の賃金上昇率(年末時点で年率13%程度)が本年の生産性上昇率見込み(政府見通し4.5%)の3倍近くに達して

ポ ン ド 相 場 (NY市場)

	直 (ドル)	物 (ドル)	先 (3ヵ月・ ドル)	物 (ドル)	ディス カ ウ ン ド 幅 (年率・%)	備 考
1969. 8. 11	2.38285	2.34135	6.9660	(8/ 8)	フラン切下げ発表	
9. 15	2.38770	2.35470	5.5528	(9/15)	8月の貿易収支発表	
10. 14	2.39015	2.38185	1.3890	(10/13)	9月の貿易収支発表	
27	2.39395	2.38810	0.9770	(10/27)	マルク切上げ実施	
11. 13	2.39635	2.39170	0.7761	(11/13)	10月の貿易収支発表	
12. 11	2.39700	2.39390	0.5173	(12/11)	11月の貿易収支発表	
30	2.40105	2.39765	0.5664		直物20ヵ月ぶりに平価回復	
1970. 1. 14	2.40005	2.39805	0.3333	(1/13)	12月の貿易収支発表	
2. 3	2.40260	2.39880	0.6326	(2/ 3)	1月末金・外貨準備発表	
16	2.40560	2.40300	0.4323	(2/16)	1月の貿易収支発表	
24	2.40560	2.40365	0.3242			
25	2.40700	2.40430	0.4486			
26	2.40700	2.40325	0.6231			
27	2.40710	2.40340	0.6148			
3. 2	2.40785	2.40370	0.6894			

(第1図)

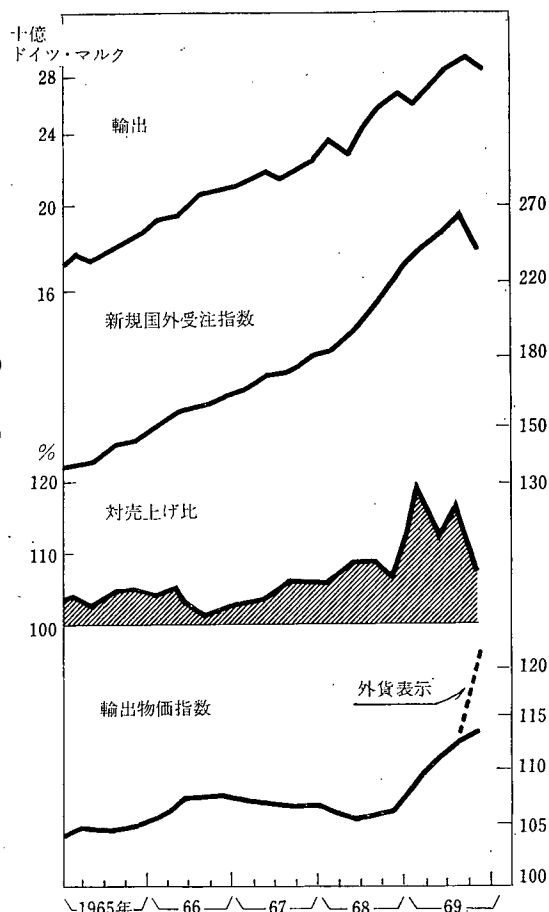
1. 投資財受注の推移



(注) 1. 輸出物価指数のみ季節末調整。
2. 指数は1962年=100。
3. すべて四半期計数。

資料:「フンデスバンク月報」2月号。

2. 外需の推移



いることを考え合わせると、本年度の生計費指数の上昇率を政府見通しである3%以内に押えることはむずかしいのではないかとの見方が強まっている。

金融市場は引き締めり

海外への資金流出は、内外金利差の縮小もあって1月中旬に至ってようやく一服したが、国内金融市場は依然としてひっ迫を続けている(第2図および別表参照)。また、このところ金融機関は貸出資金の確保を図るため有価証券投資を手控える傾向が強く、債券利回りの上昇、起債市場の地合い悪化がいっそう目だってきており、2月中旬に起債された一流金融債のクーポン・レートは7.5%と十数年ぶりの高水準となった。

もっとも、こうした金融ひっ迫は目下のところ金融機関段階にとどまっており、企業段階では、まだそれほどきびしい状態には立ち至っていないとみられている(なお、昨年12月末の金融機関貸出残高は前年比15.4%増、マネー・サプライも10.9%増と高水準)。

政策論議高まる

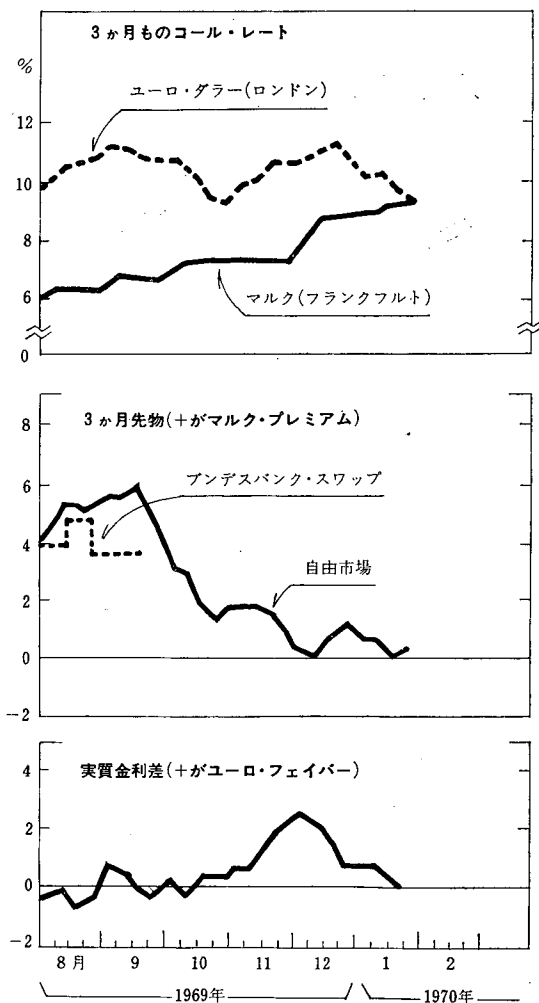
このような状況のもとで、このところ景気政策をめぐる論議が高まっている。すなわち、野党のキリスト教民主社会同盟は、政府の物価安定努力が手ぬるいとして議会で激しく政府を攻撃しており、また一般の論議の中には、「物価問題が現内閣の命取りにもなりかねない」(シュピーゲル誌)といった見方も現われている。他方、民間経済研

究所等では、前述の先行指標面の変化や海外景気のスロー・ダウン傾向などを重視して、引締め強化に反対する空気が強く、むしろ現在は金融緩和を図るべきであるとの主張すらみられる(たとえば、労働経済研究所等)。

こうした中であって、ブンデスバンクは最新の月報(2月号)において、「現在の引締め政策を堅持することが肝要」との態度を再確認している。また、政府部内でも、従来下期景気下降を懸念していたシラー経済相が、当面の物価抑制のためには財政面からなんらかの追加的措置を採ること

(第2図)

短期金利の推移と内外金利差



資料:「ブンデスバンク月報」2月号。

が必要との判断に傾いているといわれている。

(別表)

西ドイツの金・外貨準備(第一線準備)の動き

(単位:百万ドル)

期 間	増 減 (△)	累 計 (資金操作 調 整 後)	備 考
1969.			
4. 24~5. 9	4,380		5月危機
5. 10~8. 29	2,279		8/7 フラン切下げ発表
9. 1~ 30	1,329	3,430	9/28 西ドイツ総選挙 9/30 マルク自由変動相場実施
1969.			
10. 1~ 23	△ 657	△ 657	
24~31	△ 842	△ 1,499	10/24 マルク切上げ発表
11. 1~ 7	△ 847	△ 2,346	
8~14	△ 676	△ 3,022	
15~21	△ 246	△ 3,268	
22~28	456	△ 3,352	11/26 IMF引出し540百万ドル
29~12. 5	△ 742	△ 4,094	
12. 6~15	808	△ 3,836	12/10 GAB債権回収550百万ドル
16~23	△ 531	△ 4,367	
24~31	△ 540	△ 4,907	金売却500百万ドル
1970.			
1. 2~ 7	△ 82	△ 4,989	1/15 米国中期債資金化
8~15	146	△ 5,116	273百万ドル
16~23	238	△ 5,151	1/16 273百万ドル
24~31	△ 40	△ 5,191	
2. 1~ 6	33	△ 5,158	
7~13	40	△ 5,118	

資料:ブンデスバンク週報。

◇ フ ラ ンス

生産の強調続く

昨年12月の鉱工業生産指数は188.5と既往最高となった。こうした生産の強調をささえているのは、設備投資の根強い増勢を背景とした機械、電機など投資財産業であり、また鉄鋼、化学等の中間財部門でも需給ひっ迫を映じて増産意欲は衰えていないと伝えられる。ただ、家電、自動車等の消費関連業種では、輸出好調の反面、内需がいくぶん落込みを示しているため、生産は高水準なが

ら横ばいといわれる。

INSEE のビジネス・サーベイ (1月現在) によれば企業は依然として強気の生産態度を変えておらず、少なくとも上半期中は年率6%程度の生産の伸びが続くのではないかとみる向きが多い。

物価、賃金の動向

こうした状況下、物価面では賃上げ、輸入原料の値上がりとフラン切下げとによる輸入価格上昇などが価格に転嫁されていることなどから、卸売物価、消費者物価ともかなりの上昇が続いており、鎮静化のきざしはなおみられない。次に賃金面では、2月にはいって本格化した70年賃金交渉

において、国鉄等公営大企業の労組側が3%の実質賃金増加率を保証するエスカレーター条項を要求しているのが注目される^(注)。こうした動きや労働需給のひっ迫が続いている点を考慮すれば、本年も結局10%近い賃上げが実現するのではないかとの見方が強い。

(注) 国鉄等公営大企業の使用者側は、昨秋約束した物価上昇カバー分として1%のほか、平均6%の賃上げ(ただし、実質賃金増加率1.5%を保証する)を組合側に提示している。

貿易収支は5ヵ月連続改善

1月の貿易収支は、季節的に燃料等の輸入が増加する反面農産物等の輸出が減少する月であるた

フランスの主要経済指標

	1969年								1970年	
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	10月	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数* (1959年=100)	181.4 (12.7)	177.0 (9.4)	180.5 (32.9)	180.8 (8.2)	187.0 (5.7)	187.0 (8.1)	185.5 (4.2)	188.5 (4.7)		
小売売上高指数* (1963年=100)		142 (12.7)	144 (21.0)	146 (8.2)		138 (12.7)	142 (1.5)			
時間当たり賃金指数* (製造業、1956年 1月=100)	282.5 (11.5)	274.2 (15.5)	279.1 (16.0)	285.4 (7.6)	291.3 (7.7)	291.3 (7.7)	—	—		
求職者数* (千人)	219.8 (14.3)	225.6 (16.4)	218.9 (16.4)	216.3 (23.3)	218.4 (16.2)	218.4 (15.8)	217.8 (17.0)	219.0 (15.2)		
消費者物価 (1962年=100)	129.9 (6.1)	127.5 (5.7)	129.1 (6.4)	130.6 (6.3)	132.5 (5.8)	132.0 (5.7)	132.6 (5.8)	133.0 (5.8)	134.1 (5.6)	
卸売物価 (1949年=100)	224.4 (8.5)	218.9 (6.7)	221.8 (9.2)	223.3 (8.1)	233.6 (9.4)	230.3 (9.6)	234.0 (10.4)	236.5 (8.2)		
○ コール・レート (翌日もの・%)	8.97 (6.20)	8.03 (4.94)	8.92 (5.51)	9.15 (6.23)	9.78 (8.15)	9.37 (7.08)	9.59 (9.16)	10.38 (8.22)		
○ 国債利回り (5%永久債・%)	6.43 (5.86)	6.04 (5.81)	6.42 (5.87)	6.53 (5.91)	6.74 (5.86)	6.80 (5.81)	6.64 (5.77)	6.78 (6.00)		
マネー・サプライ (月末、億フラン)		2,112 (10.6)	2,166 (4.2)	2,175 (3.8)		2,141 (2.4)	2,116 (2.6)			
銀行貸出 (月末、億フラン)		1,516 (11.2)	1,506 (8.5)	1,561 (9.1)						
輸出 (FOB、百万フラン)	76,638 (22.5)	5,905 (11.6)	6,425 (46.0)	5,855 (10.8)	7,361 (24.7)	P 7,790 (25.9)	P 6,969 (24.4)	P 7,325 (23.2)	7,170 (26.1)	
輸入 (CIF、〃)	88,386 (28.2)	6,830 (21.7)	7,631 (50.8)	6,866 (24.6)	8,135 (20.4)	P 8,750 (34.5)	P 7,775 (16.6)	P 7,879 (10.3)	8,130 (20.7)	
○ 貿易収支 (百万フラン)	△ 11,748 (△ 6,351)	△ 925 (△ 323)	△ 1,205 (△ 669)	△ 1,012 (△ 228)	△ 774 (△ 853)	△ 960 (△ 317)	△ 806 (△ 1,065)	△ 554 (△ 1,201)	△ 960 (△ 1,049)	
○ 金・外貨準備高 (百万ドル)	3,832 (4,200)	3,986 (6,023)	3,610 (5,517)	4,006 (4,374)	3,832 (4,200)	3,913 (4,265)	3,989 (3,985)	3,832 (4,200)	3,884 (4,215)	3,957 (4,125)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。
 3. Pは速報数。
 4. 卸売物価は1968年12月から付加価値税増税実施。
 5. 四半期数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

め、表面計数では輸出による輸入カバー率は88%

フランスの公的対外ポジション

(単位・百万ドル)

	金・外貨準備増減 (A)	対外債務増減 (B)	好転・悪化 (A+B)
1969年 8月中	187	3	190
9 〃	225	△ 490	△ 265
10 〃	△ 94	46	△ 48
11 〃	74	125	200
12 〃	△ 156	415	259
1970年 1月中	52	410	462
2 〃	73	△ 2	71

資料：フランス大蔵省。

と均衡ラインの前月(93%)を下回った。しかしながら季節調整後でみると、カバー率は94.5%と均衡水準をこえており、政府は9月以来5ヵ月連続の改善と説明している。もっとも、一部には、現在の輸出の好調は世界的インフレ、とくに西ドイツの景気過熱に負うところが大きく、今後環境はきびしくなるとみる向き(INSEE)もある。

◇ イタリア

労働争議による生産の停滞

昨秋来続発している広範囲なストライキは、同国の産業活動にかなり大きな打撃を与えており、

イタリアの主要経済指標

	1968年	1969年						10月	11月	12月
		第4半期	第4半期	第4半期	第4半期	第4半期	第4半期			
鉱工業生産指数* (1963年=100)	136 (6.3)	144 (8.3)	146 (8.1)	142 (4.6)	P 129 (△ 7.0)		P 130 (△ 8.6)	P 129 (△ 6.4)	P 129 (△ 5.9)	
小売売上高指数* (1963年=100)	137 (7.0)	142 (5.2)	149 (8.8)	154 (11.6)						
協定賃金指数 (製造業、 1966年=100)	109.0 (3.6)	111.6 (3.5)	116.6 (7.3)	119.2 (9.0)			120.3 (9.7)			
失業者数 (千人)	694 (0.7)	791 (△ 2.6)	603 (△ 5.8)	628 (△ 4.6)				856.6 (△ 11.3)		
消費者物価指数 (1966年=100)	105.1 (1.4)	106.2 (1.3)	107.2 (2.0)	108.5 (3.4)			109.0 (3.7)	109.6 (4.1)		
卸売物価指数 (1966年=100)	100.2 (0.4)	101.3 (0.2)	102.8 (2.7)	104.6 (5.2)	107.2 (6.7)		106.4 (6.5)	107.1 (6.7)	107.9 (7.0)	
○T B レート (1年もの・%)	3.63 (3.63)	3.63 (3.63)	4.44 (3.63)	4.99 (3.56)	4.99 (3.48)		4.99 (3.41)	4.99 (3.41)	4.99 (3.63)	
○国債利回り (全国債平均・%)	5.62 (5.61)	5.62 (5.59)	5.65 (5.66)	5.75 (5.65)	6.25 (5.64)		6.15 (5.64)	6.28 (5.65)	6.33 (5.62)	
マネー・サプライ (月末、十億リラ)	21,104 (11.8)	20,833 (15.9)	21,558 (14.7)	22,138 (14.2)			22,351 (15.4)			
金融機関貸出 (月末、十億リラ)	20,693 (11.3)	20,600 (12.5)	21,679 (14.5)	21,959 (14.4)			22,256 (14.8)	22,334 (14.4)		
輸 出 (FOB、百万ドル)	9,726 (19.0)	886 (12.1)	923 (20.2)	980 (19.6)			1,005 (7.7)	830 (2.5)		
輸 入 (CIF、〃)	10,027 (7.9)	907 (17.3)	1,035 (30.0)	1,070 (31.9)			1,089 (16.7)	957 (11.0)		
○貿易収支 (百万ドル)	△ 315 (△ 1,119)	△ 21 (18)	△ 112 (△ 8)	△ 90 (8)			△ 84 (△ 一)	△ 127 (△ 52)		
○対外準備 (月末、IMFポジ ションを含む、百万ドル)	5,342 (5,463)	5,056 (5,302)	5,144 (5,382)	5,370 (5,584)	5,005 (5,342)		5,189 (5,377)	4,968 (5,439)	5,005 (5,342)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。

3. Pは速報計数。

4. 四半期計数はマネー・サプライ、金融機関貸出、対外準備を除き月平均。

このほど発表された10～12月の鉱工業生産指数は、前年同期に比し7.0%減となった。このため、69年中でも前年比わずか3.3%増と67、68年に比べほぼ半分の伸びにとどまっている。

争議は一応峠を越したといわれているものの、なお運輸、通信等公共部門などでストライキがひん発、生産面にも支障をきたしていると伝えられ、こうした事態がさらに続けば貿易収支、物価等へ大きな影響を及ぼすのではないかと懸念されている。

物価上昇、資本流出続く

昨秋実施された大幅賃上げの影響は、生産減退に伴う需給ひっ迫もあって、物価面に徐々に現われはじめており、1月には家電製品(12%)、自動車(5%)等がコスト上昇を理由に値上げされた。これに対し、政府筋では、①ここ3年間の企業収益好調や、合理化投資の成果により賃金コスト上昇(14～17%)のかなりの部分を吸収できる見込みであり、また、②卸売物価の上昇テンポが消費者物価のそれを上回っているのは、もっぱら輸入原材料価格の高騰が、輸入品のウェイトの高い卸売物価指数に反映しているためであって、物価の動向にはさほど心配ないとの見方を表明している。

しかしながら、先行きインフレ懸念が根強く、加えて労働・政治情勢^(注)に対する不安も重なり、このところリラに対する信認がやや揺らいでいると伝えられ、さらに、ユーロ金利の高水準持続、スイス・フラン切上げルーマーなどもあって、銀行券持出しを主体とする民間資本の流出は、昨年に引き続きかなりの規模に上っているとみられている。こうした状況から、リラ相場は1月9日にニューヨーク市場で直物が実効下限相場(1リラ＝0.16886米セント)に落ち込み、以後依然低迷を続けている。

これに対処して、金融当局は、①不動産抵当債(5.0→6.0%)、事業債の発行レート各1%方引上げ、②銀行券流出防止のための措置(「要録」参照)、などを実施している。

(注) 2月7日、ルモール内閣は総辞職した(戦後31

回目の内閣総辞職といわれる)。これは従来のキリスト教民主党単独少数政権から、社会党、統一社会党、共和党の3党を加えた中道左派連立政権への下工作が成功したため行なわれたものとみられていたが、その後各党の利害調整が難航、約1か月の政治的空白が続いている。

アジア諸国

◇ セイロン

金融引締め強化

昨年のセイロン経済は、前年に引き続き国内生産の好調を映じて6.7%の実質成長率を示したが(68年、8.3%)、反面、輸出の不振、輸入の増大から国際収支は悪化傾向をたどり、内外の不均衡は一段と強まっている。

すなわち、最近の国内経済は、米など食糧増産に基づく農業所得の増大に加え、工業生産は原材料、機械等商品援助の増大を背景にめざましい拡大を遂げ、また住宅、運輸など社会資本部門向け公共投資も増大をみるなど活況を呈している。この結果、昨年1～11月中の物価(コロンボ生計費指数)は、食料を除き衣料、住居費等軒並み騰勢を強め、前年比6%の上昇(67年+2.2%、68年+5.8%)を示すなど過熱化傾向を示すに至った。

一方、対外面では、昨年中の貿易収支をみると、輸出は、わずかにゴム(輸出総額の15%)が市況好転にささえられて好調であったものの、最大の輸出品目である茶(同60%)が国際市場価格の続落を映じて減退した結果、前年比+2.5%の微増にとどまった反面、輸入は、内需の増大や外国援助の流入増加(前年比+35%)を主因に8.3%増大したため、赤字幅は105百万ドル(前年79百万ドル)に拡大した。さらに、投資収益の送金増高および港湾収入の減少などから貿易外収支も赤字に転ずるなど、国際収支は一段と悪化し、外貨準備も年間11百万ドル減少し、12月末で40百万ドルとなった。かかる状況にかんがみ、政府は、昨年8月、総額19.5百万ドルのIMFスタンバイを取

り決めたほか、昨年中32百万ドルの外銀借入れを行ない、さらに本年にはSDR 13.1百万ドルを引き出す予定である。なお、このような対外債務の累増に伴い、本年の債務返済額は外貨収入の17% (71年には19%)に及ぶものとみられている。

一方、今春実施予定の総選挙を控えて、70年度 (69年10月～70年9月)予算は、10年ぶりの公務員給与の引上げを主体とする歳出の大幅増加から、赤字幅は776百万ルピー (前年度755百万ルピー)に達しており、国債の市中消化を促進する見地から国債金利を5.5%から6.5%へ引き上げたものの、財政面からの景気過熱が憂慮されている。

こうした状況から、中央銀行は、昨年8月以降、中央銀行国内純資産増加額の年間増加率を前年末残高の8.5%に抑制するとともに、商業銀行の貸出残高の規制を持続し、本年1月13日には、公定歩合の引上げ(5.5→6.5%)を実施、さらに近く、市中預貸金利の引上げを予定するなど、金融引締め強化に努めている。

このように同国では、近年、食糧の自給達成を目標とする米の増産体制の強化や輸入代替産業の育成など国内開発の促進に注力し、その効果をあげつつあるが、国際収支は主要輸出品である茶の輸出伸び悩みから構造的悪化に直面し、所得分配

政策に伴う財政膨張を主因に国内景気の過熱を招いているのが現状である。かかるおりから、従来、低金利政策を採ってきた同国においても、金利水準の引上げを中心とした金融政策に転ずるに至ったことが注目されるが、今後、経済安定化のためには財政面におけるきびしい緊縮措置が必要であろう。

◇ 香 港

史上最高の好景気

香港経済は1968年後半から貿易・観光部門を中心に急速な上昇を始め、さらに69年にはいって建築、不動産、株式投資などここ数年低迷していた諸部門も完全に立ち直り、史上最高の好景気を享受している。とくに証券市場は空前の活況を呈し、先行き警戒的な見方も一部に現われてきている。

まず、69年の貿易実績をみると、第1表のとおり、輸出は前年比24.9%増、輸入は19.4%増といずれも前年をしのぐ高い伸び率を示している。国別では米国、日本、西ドイツ向けが輸出(28～52%増)、輸入(16～35%増)とも著増して貿易拡大の主役を演じている反面、対英輸出入および対中共輸入はいずれも10%程度の伸びにとどまっていることが注目される。品目別では、輸出は依然繊維製品が首位を堅持しており、雑貨、機械類がそれに続いているが、とくにトランジスタ・ラジオ、かつら、プラスチック製品を中心に、機械類、雑貨の伸び(28～38%)が目だっている。一方、輸入品目は食料品、繊維製品、機械類の順となっているが、なかでもおう盛な設備投資を映じて、機械類の増加が顕著(39%増)である。また、海外観光客も前年比23.7%増加し、とくに日本人の激増(49.1%)が注目される。

次に金融動向に目を転ずると、69年中に通貨流通高は6.1%、預金残高は18.6%、貸出残高は30.6%とそれぞれ増加した(第2表参照)。預金・貸出の増加は主として、香港・中国大陸の政情安定化に伴い華僑資本が流入したことと、米系はじめ外

セイロンの財政

(単位・百万ルピー)

		1967/68 年 度	1968/69 年 度 (推 計)	1969/70年度 (推 計)	前年度比 (%)
歳 入	歳 入	2,156	2,436	2,829 +	16.1
	歳 出	2,850	3,191	3,605 +	13.0
	経 常 勘 定	2,186	2,381	2,699 +	13.4
	資 本 勘 定	714	794	854 +	7.6
	そ の 他	— 50	16	52 +	225.0
赤 字		694	755	776 +	2.8
補てん方法	外国援助	190	377	358 —	5.0
	政府証券	258	244	281 +	15.2
	保有現金・見返り資金	— 36	75	—	—
	金融機関借入	281	59	137 +	132.2

(注) 年度は10月～翌年9月。

国企業の進出の積極化をてことして企業の投資活動が活況を呈したことによるものとみられる。とくに建築部門の投資意欲はおう盛で、建築許可申請件数(月平均)は67年18件、68年30件に対して69年には62件へと急増している。また、大規模なプロジェクトとして、長年の懸案であった九竜・香港島間海底トンネルが昨年9月に着工されたほか、コンテナ船用ふ頭建設、啓徳空港拡張工事なども実施の運びとなり、投資態度を一段と刺激している。

このような好況のなかでも、とくに注目されるのは証券市場が爆発的なブームを呈したことである。株式市況は62年以来6年余にわたる長期低迷ののち、68年後半から急速に好転し、69年には25億香港ドルと、過去の最高を示した61年の取引高(14億香港ドル)を一挙に8割も上回り、その記録を大幅に更新した。これにつれて株価指数(62年

(第1表)

香港の輸出入・観光動向

(単位・百万香港ドル)

	輸 出		うち 地場 製品輸出		輸 入		観 光 客 数	
		前年比 増加率		前年比 増加率		前年比 増加率		前年比 増加率
1965年	6,529	12.8	5,026	13.5	8,964	4.8	406.5	12.0
66〃	7,563	15.8	5,729	14.0	10,097	12.6	458.2	12.7
67〃	8,781	16.1	6,700	16.9	10,449	3.4	488.6	6.7
68〃	10,570	20.3	8,428	25.8	12,472	19.3	618.4	24.5
69〃	13,197	24.9	10,518	24.8	14,893	19.4	765.2	23.7

資料：香港政府統計、香港観光協会統計。

(第2表)

香港の金融動向・株式市況

(単位・百万香港ドル)

	通 貨 流通高		預金残高		貸出残高		株式取引 高(年中)		F E E R 株価 指 数 (62年8月3 日=100)
		前年比 増加率		前年比 増加率		前年比 増加率		前年比 増加率	
1965年末	1,739	24.3	7,251	10.4	5,038	9.9	386	48.4	97.4
66〃	1,852	6.4	8,405	15.9	5,379	6.7	350	9.3	99.9
67〃	2,307	24.5	8,162	2.9	5,343	0.6	298	17.9	84.5
68〃	2,131	7.7	10,367	27.0	6,038	13.0	944	216.8	131.9
69〃	2,261	6.1	12,297	18.6	7,884	30.6	2,524	167.4	191.25

資料：香港政府統計、香港株式取引所統計。
Far Eastern Economic Review 誌。

8月3日=100)も68年央の91から69年末には191に急上昇した。このような取引高の急膨張を背景に、既存の香港証券取引所に加えて、昨年12月に新たに遠東証券取引所が開設されたが、さらに増設の動きもみられるので、政庁当局としてもこうした証券ブームの行き過ぎと取引所の乱立を規制する法的措置を検討している。

かかる史上最高といわれる好景気の反面、内外にわたり問題が表面化している点も見のがせない。対内的には人手の不足と工業用地・建物の払底が一段と深刻化し、このため69年中に賃金が15～20%、地代・家賃が10～30%と大幅に上昇し、これに伴い消費者物価も8%騰貴した。さらにこれが賃金を押し上げ企業の利潤率の低下を招来している。対外的には先行き米国の景気後退が懸念されるほか、新たに米国(化・合織)、豪州(綿製品)の輸入制限の動き、英連邦特惠(綿製品)の廃止、韓国・台湾などの激しい

追い上げなど、香港を取り巻く輸出環境は樂觀しえないものとなっている。このため香港当局としては、本年1月に家賃統制令を公布して家賃の上昇を抑制することとしたほか、数年来の課題である輸出品の多様化・高級化をいっそう推進することを検討しており、これに必要な技術者、熟練工、商業デザイナーの養成に取り組んでいる。

共産圏諸国

◇ ソ 連

経済不振一段と深刻化

ソ連中央統計局は1月25日、第8次5ヵ年計画(1966～70年)の4年目に当たる1969

年度経済計画の遂行実績を発表した。それによれば、昨年のソ連経済は生産、建設、運輸、投資などが軒並み停滞し、このため経済成長率が第1表のとおり、66～68年の年平均実績はもとよりかなり控えめに設定した当初計画をも下回る著しい不振を示した。

まず、昨年の工業生産は、建設活動の停滞による新規生産設備の稼働遅延、労働生産性上昇率の鈍化(67年6.7%、68年5.0%、69年4.8%)等を主因に前年比7.0%と戦後最低の伸びにとどまり、現行5ヵ年計画開始以来はじめて計画目標(7.3%増)を下回った。

主要工業部門別では、機械・金属加工(前年比12%増)、石油化学(同10%増)、電力(同9%増)等は、技術革新に密接な関係をもち投資の重点化部門ともなっているため、引き続き好伸したが、その他の部門では伸び率が軒並み鈍化し、とくに燃料(同5%増)、鉄鋼・非鉄金属(同4%増)、建設資材(同4%増)等の基礎物資の伸び悩みが目立ち、このほか食品加工(同4%増)、紙・パルプ(同3%増)等も停滞している。

なお、利潤導入を中核とする新経済制度に移行した工業企業数は、昨年12月末現在でようやく36,000(全体の約72%)に達し、工業総生産高の84%、同利潤総額の91%を占めるに至ったが、すで

(第1表)

ソ連の主要経済指標

(前年比増減率・%)

	1966～70 年計画 (年平均)	1966～68 年実績 (年平均)	1969年		1970年 計画
			計画	実績	
国民所得	6.7～7.1	7.9	6.5	6.0	6.0
工業生産	8.0～8.4	8.9	7.3	7.0	6.3
生産財	8.7	9.1	7.2	6.9	6.1
消費財	7.7	8.5	7.5	7.2	6.8
農業生産	4.6	4.6	6.1	3.0	8.5
投資総額	—	7.9	6.0	4.0	7.6
貨物取扱高	6.5	7.1	5.6	4.4	5.8
小売売上高	7.5	8.9	7.5	7.4	7.2
労働生産性(工業)	6.2～6.4	5.6	5.9	4.8	5.2
〃(建設)	6.4～7.0	5.2	6.5	3.0	6.3

に66年実施当初の計画(68年度未完了予定)より遅れており、今後全工業企業が移行を完了するまでにはまだかなりの時日を要しよう。

一方、農業は一昨年末から昨年の春耕期にかけて、多雪、極寒、風じん、洪水など例年になく天候不順に見舞われ、秋まき作物の枯死、家畜の斃死など手痛い被害をこうむったため、総生産額では790億ルーブル(前年比3%減)と6年ぶりに減少をみた。もっとも、穀物については秋まき小麦の再播種や収穫確保措置(収穫時の損失を防止するため、他部門からも労働力、機械・資材を徴用して被害を最小限に食い止めた)により、かろう

(第2表)

ソ連の主要工業製品生産高

	1968年	前年 比 (%)	1969年	前年 比 (%)
電力(億KWH)	6,830	8.3	6,890	8.0
原油(百万トン)	309	7.3	328	6.1
ガス(億立方メートル)	1,710	7.5	1,830	7.0
石炭(百万トン)	594	0.2	608	2.4
粗鋼(〃)	107	4.9	110	2.8
セメント(〃)	88	3.5	90	2.3
肥料(〃)	43	7.5	46	7.0
自動車(千台)	801	9.9	844	5.4
トラクター(〃)	423	4.4	442	4.5
皮ぐつ(百万足)	597	6.4	635	6.4

(第3表)

ソ連の主要農畜産物生産高

(単位・百万トン)

	1968年	前年 比 (%)	1969年	前年 比 (%)
穀物	169.5	14.6	160.5	△ 5.3
綿花	5.9	△ 0.3	5.7	△ 4.2
てん菜	94.3	8.3	71.0	△ 24.7
ばれいしょ	102.2	7.0	91.7	△ 10.3
野菜	19.0	△ 7.3	18.2	△ 4.2
ひまわり種子	6.7	1.5	6.3	△ 6.0
食肉	11.6	0.9	11.6	—
牛乳	82.3	3.0	81.6	△ 0.9
卵(億個)	357.0	5.3	370.0	3.6
羊毛(千トン)	415.0	5.1	390.0	△ 6.0

じて160百万トン(前年比5.3%減)の大体を維持した。

以上のように、生産活動は総じて低調であったが、一部消費財の増産、賃金上げの実施(労働者1人当り月平均117ルーブル、前年比3.9%増)などを背景に国営・協同組合商業の小売売上げ高は1,428億ルーブル、前年比7.4%増とほぼ計画水

準に達した。もっとも、野菜、くだもの、食肉等については、前述の生産不振に加え、貯蔵設備の不備、輸送の停滞なども響いて供給が著しく不足し、このため売上げ高も前年比それぞれ13%、5%、4%の減少となり、国民の消費生活に少なからぬ悪影響をもたらした。